

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	兼松日産農林株式会社
【英訳名】	KANEMATSU-NNK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 實
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03) 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03) 3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期連結 累計期間	第114期 第1四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	2,559	2,433	10,128
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	2	103	81
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(百万円)	32	98	272
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	35	73	222
純資産額(百万円)	3,210	3,096	3,022
総資産額(百万円)	7,702	7,475	6,800
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失 ( )金額(円)	0.77	2.38	6.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.7	41.4	44.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第113期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による消費の低下や東日本を中心とした企業活動の停滞により、弱い動きとなりました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、新設住宅着工戸数は住宅エコポイント制度の7月末の対象期間終了を控え、前年比若干増加しておりますが、震災の影響もあり低水準で推移する厳しい環境が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、復旧した設備の稼働率を上げるとともに被災地域の復興事業にも積極的に注力いたしました。この結果、売上高は24億3千3百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は1億4百万円（前年同期は営業利益0百万円）、経常利益は1億3百万円（前年同期は経常損失2百万円）、四半期純利益は9千8百万円（前年同期は四半期純損失3千2百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ジオテック（地盤改良）事業

震災後の住宅資材の供給不足から大手ハウスメーカーの住宅着工が落ち込む中、震災により東北、関東で多数発生した住宅の不同沈下被害を含む地盤のトラブル相談に対し、各ハウスメーカーと共同で被害状況調査や復旧対応など復興に向けた業務に注力いたしました。また、震災地域において緊急性を要する仮設住宅建設の木杭工事を多数の住宅メーカーより受注し施工いたしました。売上高は10億4千2百万円（前年同期比7.7%増）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失2千6百万円）となりました。

#### 木材加工事業

震災後、一時的に住宅資材の供給不足等により住宅着工は滞りましたが、住宅エコポイント制度の対象期間が7月までと変更されたことから着工数が増加に転じました。これにより保存処理木材加工、処理薬剤販売は堅調に推移いたしました。住宅部材のプレカットでは東北地区の被災による住宅着工の減少の影響から売上高が減少いたしました。受注が減少傾向にあった金物工法加工用設備の一部を売却処分し、また、震災で被災したたな卸資産を有効利用することによるコストの低減を図りました。売上高は9億6千9百万円（前年同期比14.8%減）、営業利益は9千3百万円（前年同期比382.7%増）となりました。

#### セキュリティ機器事業

映像監視セキュリティ機器の販売は、例年、第1四半期は期末の需要時期の反動から売上高が低迷する傾向にありますが、当第1四半期は新規客先開拓などにより比較的堅調に売上が伸びたこと及び東日本大震災の影響から先送りとなっていた案件の一部が、当第1四半期の売上となったことなどから、売上高は1億5千万円（前年同期比33.4%増）、営業利益は1千6百万円（前年同期は営業利益0百万円）となりました。

#### 石油製品事業

省エネルギー志向、ハイブリッドカーの浸透や、震災による経済活動の鈍化とイベント、行楽などの自粛ムードの高まりから、燃料油、油外商品販売ともに伸び悩みました。売上高は1億7千6百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は3百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

#### その他事業

個人消費が低迷する中、マッチ、雑貨等の販売は低調に推移しました。また、エクステリア製品の取扱いを中止したこともあり、売上高は9千3百万円（前年同期比43.6%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,000,000
計	165,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,492,000	41,492,000	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	41,492,000	41,492,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	41,492,000	-	3,325	-	1,146

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,360,000	41,360	-
単元未満株式	普通株式 102,000	-	-
発行済株式総数	41,492,000	-	-
総株主の議決権	-	41,360	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松日産農林(株)	東京都千代田区 麴町三丁目2番地	30,000	-	30,000	0.07
計	-	30,000	-	30,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	321	764
受取手形及び売掛金	1,811	1,940
商品及び製品	630	654
仕掛品	4	4
原材料	442	534
その他	77	116
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	3,275	4,001
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	296	291
機械装置及び運搬具(純額)	221	211
土地	2,274	2,274
リース資産(純額)	23	30
その他(純額)	15	14
有形固定資産合計	2,832	2,822
<b>無形固定資産</b>	12	18
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	564	523
その他	165	163
貸倒引当金	49	54
投資その他の資産合計	680	632
<b>固定資産合計</b>	3,525	3,473
<b>資産合計</b>	6,800	7,475



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,494	1,654
短期借入金	1,739	2,012
リース債務	12	15
未払法人税等	34	9
賞与引当金	50	54
その他	135	154
流動負債合計	3,467	3,900
固定負債		
長期借入金	-	177
リース債務	29	38
繰延税金負債	26	9
退職給付引当金	237	235
資産除去債務	17	17
固定負債合計	310	477
負債合計	3,777	4,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	1,481	1,382
自己株式	4	4
株主資本合計	2,986	3,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	11
繰延ヘッジ損益	-	0
その他の包括利益累計額合計	36	11
純資産合計	3,022	3,096
負債純資産合計	6,800	7,475

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,559	2,433
売上原価	2,157	1,924
売上総利益	402	508
販売費及び一般管理費	402	403
営業利益	0	104
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	1	1
受取賃貸料	4	4
その他	1	1
営業外収益合計	7	7
営業外費用		
支払利息	8	9
その他	1	0
営業外費用合計	10	9
経常利益又は経常損失( )	2	103
特別利益		
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産売却損	-	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
特別損失合計	21	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	23	104
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	8	6
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	32	98
四半期純利益又は四半期純損失( )	32	98

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	32	98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	24
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益合計	3	24
四半期包括利益	35	73
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35	73
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																		
1. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。	1. 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(協組)きもつき木材 高次加工センター</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>ジオサイン(株)</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組)きもつき木材 高次加工センター	18	借入債務	ジオサイン(株)	16	リース債務	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(協組)きもつき木材 高次加工センター</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>ジオサイン(株)</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	(協組)きもつき木材 高次加工センター	18	借入債務	ジオサイン(株)	14	リース債務
保証先	金額 (百万円)	内容																	
(協組)きもつき木材 高次加工センター	18	借入債務																	
ジオサイン(株)	16	リース債務																	
保証先	金額 (百万円)	内容																	
(協組)きもつき木材 高次加工センター	18	借入債務																	
ジオサイン(株)	14	リース債務																	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 19百万円	減価償却費 19百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	968	1,137	113	174	2,393	166	2,559	-	2,559
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	19	-	7	26	-	26	26	-
計	968	1,156	113	181	2,419	166	2,586	26	2,559
セグメント利益 又は損失( )	26	19	0	5	1	2	4	4	0

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売及びエクステリア製品の施工・販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去4百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,042	969	150	176	2,339	93	2,433	-	2,433
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	57	-	9	67	0	67	67	-
計	1,042	1,027	150	186	2,406	93	2,500	67	2,433
セグメント利益 又は損失( )	2	93	16	3	110	6	103	0	104

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売及びエクステリア製品の施工・販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去0百万円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円77銭	2円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	32	98
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	32	98
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,462	41,461

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 8日

兼松日産農林株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 正志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松日産農林株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。